

第二百十一回通常国会

自令和五年一月二十三日

至令和五年六月二十一日

百五十日間

委員会別法律案審議結果

自由民主党国会対策委員会

第 211 回通常国会 概況

令和元年 12 月に中国で最初の感染者が報告されてから、わずかな期間で世界的パンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症は、わが国においても緊急事態宣言を含め、国を挙げての対応に追われることとなった。ようやく収束の兆しが見えはじめた本年 3 月 13 日にはマスク着用が緩和され、5 月 5 日には WHO が緊急事態を解除し、わが国は、5 月 8 日に感染症法上の位置付けを 5 類に移行した。国会においても、本会議の間引き出席を取りやめ、代議士会を再開するなど、以前の議会の姿を取り戻した。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やコロナ禍等によってもたらされた世界的な物価高や急速な円安、そしてエネルギー価格の急上昇はわが国経済にも大きな影響を及ぼしている。

今国会での議案の審査に関しては、総予算の年度内成立、また内外の諸課題に的確に対応する法案や国民生活に資する法案を多数成立させ、政権与党としての責任を果たし得た。一部野党は審査の遅延を図るため、解任案や不信任案を次々と提出したが、与党はこれに同調しない党とともに肅々と否決し、着実に結果を出すことができた。

会期末にあたり、立憲民主党から内閣不信任決議案が提出されたが、政局至上主義の無責任な行動に対し、野党各党の賛同も得られないまま単独提出となり、決議案は圧倒的多数で否決され、会期を延長することなく国会を閉じることができた。以下に概況を記す。

1 月 23 日の召集日、岸田総理は施政方針演説において、防衛力の抜本的強化、新しい資本主義、こども・子育て政策、憲法改正などを掲げ、我々は歴史の転換点に立っているとして、「これまでの時代の常識を捨て去り、強い覚悟と時代を見通すビジョンを持って、新たな時代にふさわしい社会、経済、国際秩序を創り上げていく」との決意を示した。また、こども・子育て政策を最重要政策と位置付け、「待ったなしの先送りの許されない課題」とした上で出生率の反転を目指す姿勢を打ち出した。総理がマスク着用なしで国会演説するのは 3 年振りとなる。

衆参両院での代表質問後、1 月 30 日から予算委員会の基本的質疑がはじまった。114 兆 3812 億円を計上する総予算は、安全保障・外交、こども政策、地方・デジタル田園都市国家構想、GX などを軸に、わが国が直面する内外の重要課題に的確に対応するものである。委員会運営にあたっては、集中審議や地方公聴会（新潟、福岡）、公聴会の開催を経て、総質疑 80 時間を積み上げ、2 月 28 日に与党の賛成多数で可決、同日参議院に送付した。参議院では 3 月 1 日に基本的質疑がはじまり、集中審議や公聴会を経て、3 月 28 日に可決し、同日の本会議で成立を果たした。

予算の審議中に、性的少数者や同性婚に関する総理秘書官による発言の問題や放送法の政治的公平性に関する総務省の行政文書、さらには国交省 OB による天下り斡旋

問題をめぐって、立憲民主党をはじめとする野党は国民不在の不毛な審議を繰り返したが、野党が求める資料要求等についても可能な限り丁寧に対応し、おおむね順調に審査を進めることができた。

野党が今国会で最大の対決法案と位置付けた「防衛財源確保法」は、近年の厳しい安全保障環境において、防衛力の抜本的な強化と安定的な維持に必要な財源を確保するものである。財金委員会において、安保委員会との3回にわたる連合審査会を行い、参考人質疑とあわせて累計35時間に上る充実かつ慎重な審議を行った。しかし、立憲民主党は財務金融委員長解任決議案を提出し、決議案が否決された後、採決を合意していたにもかかわらず、委員会開会直前に財務大臣不信任決議案を提出するなどして抵抗した。

参議院では送還忌避問題や長期収容問題、紛争難民保護に適切に対応するための「入管法」審査の際に、法務委員長解任決議案と法務大臣問責決議案を提出した。国益を顧みない不毛な日程闘争に他の野党からも厳しい批判があがり、与党は肅々と決議案を否決した上で両法案とも成立を遂げている。

上記以外に成立した主な閣法は、危機管理統括庁を設置する「新型インフルエンザ特措法」、基本理念を定め推進本部を設置する「孤独孤立対策基本法」、接近禁止命令の範囲や期間を拡大する「DV防止法」、技術の進展を踏まえて規制を見直す「デジタル社会形成基本法」、利用範囲拡大や健康保険証廃止の「マイナンバー法」、強制わいせつ罪を明確にする「刑法」、映像記録など性被害の実態に応じた対策を強化する「撮影等処罰法」、出産育児一時金引き上げや後期高齢者負担見直しの「健康保険法」、日本版CDCを創設する「国立健康危機管理機構法」、GX移行債を発行する「GX推進法」、原発運転期間を延長する「GX電気事業法」、ローカル鉄道の再構築協議会を創設する「地域公共交通活性化法」、高速道路の料金徴収期間を最長50年延長する「道路整備特措法」、活用促進区域を創設する「空家対策推進法」、開発と生産の基盤を強化する「防衛装備品調達法」などである。丁寧な委員会運営に加え、必要に応じて修正協議に真摯に対応したこと、成立率は96.7%に上る。なお、会員選考方法の見直しを盛り込んだ「日本学術会議法」については、今国会提出を見送った。

条約では部隊間の協力活動を円滑に実施するための「日豪協定」「日英協定」など11本全てが可決、承認された。

成立した主な議員立法は、良質かつ適切な医療を可能とする「ゲノム医療推進法」、集中的に実施する期間を5年間延長する「戦没者遺骨収集推進法」、子育て世帯と低所得者世帯を対象にした「給付金差押禁止法」、観測や調査研究などを推進する「活火山対策法」、性的指向・ジェンダー・アイデンティティに関する国民の理解増進を図る「LGBT理解増進法」、施策を引き続き計画的に推進する「国土強靭化基本法」、働き方改革の実現と安定的な輸送サービスを確保する「貨物自動車運送事業法」、総合的な施策を推進する「認知症基本法」、安定的・効果的な制度運用を図る「休眠預金活用

法」、局内に法案審査部を規定する「議院法制局法」などであり、丁寧に野党に合意形成を呼び掛けた成果と言える。「LGBT 理解増進法」については、維新、国民と政党間ならびに実務者間で協議を重ねた結果、自公提出の与党案に対する修正案を 4 党で提出し、修正可決の上、成立させた。

国会改革については、継続協議となっていた特別委員会の改廃について、「科学技術・イノベーション推進特別委員会」と「地方創生特別委員会」を廃止し、「地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会」を設置したほか、委員定数の見直しが行われた。また、常任委員長や特別委員長に支給されていた議会雑費を廃止する法案を成立させ、次国会から適用することとなった。さらに、霞が関で働く国家公務員の働き方改革を推進するために、速やかな質問通告とオンラインやデジタルツールを利用した通告の推進を書面で申し合わせた。

会期中に外交と安保に関する大きな動きがあった。3月 16 日の日韓首脳会談ではシャトル外交の再開で合意し、硬直した関係の改善に向けて歩みを進めた。岸田総理が 5 月に韓国を訪問した際には、尹大統領から「歴史問題が完全に整理されないかぎり、未来の協力に一步も踏み出せないという認識から抜け出さないといけない」との発言があった。また総理は 3 月 21 日にウクライナを電撃訪問し、ゼレンスキーア大統領と会談した。

5 月 19 日、岸田総理の地元である広島において G7 サミットが開幕し、ウクライナ情勢や核軍縮が大きなテーマとなった。20 日にはウクライナのゼレンスキーア大統領が来日し、各国首脳と対面で会談する機会を提供した。また各国首脳が原爆資料館を訪れ、被爆の実相に触れたことが「広島ビジョン」につながり、ロシアによる核の威嚇を非難するとともに、中国の核戦力増強への懸念を示し、核保有国に対する透明性の向上を求める内容が盛り込まれることとなった。首脳宣言では、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜くことや、ウクライナ支援の継続、核兵器のない世界への取り組み、グローバルサウスとの関係強化などが盛り込まれ、内外に G7 の強い結束と連帶を示して、歴史的にも大きな意義のある会議となった。

会期中に執行された 4 月 9 日の統一地方選挙では、大阪府知事・市長選と奈良県知事選で維新が勝利したものの、他の知事選挙は堅調で、41 道府県議選では自民党が過半数を制すことができた。4 月 23 日の衆参 5 つの補欠選挙では、千葉 5 区で英利アルフィヤ君、山口 2 区で岸信千世君、山口 4 区で吉田真次君、参議院大分選挙区で白坂亜紀君が勝利し、現有を上回る議席を獲得し、政権に対する高い支持を得た。選挙期間中、和歌山で遊説中の岸田総理に対する爆発物投げ込み事件が発生し、演説会来場の有権者をも危険にさらすという民主主義の根幹を揺るがす暴挙に与野党から厳しい非難の声が上がった。

今国会では衆参両院ともに懲罰を受ける議員を出すことになった。参議院においては、当選以来1度も登院していないガーシー君(旧NHK党)に対し、議場における陳謝が議決されたがガーシー君は応じず、3月15日の本会議で除名された。除名は72年振りであり、ガーシー君は常習的脅迫容疑で6月4日に逮捕されている。衆議院においては、議場で紙を掲げて不規則発言を行った櫛渕万里君(れいわ)に対し、6月1日の本会議で10日間の登院停止を議決した。また、処罰はされなかつたが、参議院法務委員会において採決を妨害しようとした山本太郎君(れいわ)に対し、懲罰動議が提出されている。いずれの事案も、言論の府にあって著しく院の品位を貶め、秩序を欠いた蛮行であると断じざるを得ない。

会期中、憲法審査会は与党から積極的に開催を働きかけた結果、3月以降ほぼ毎週定期日に開催することとなった。衆議院では15回、参議院では7回に上る審査会で参議院の緊急集会や国會議員の任期延長などをテーマに参考人質疑や自由討議を重ね、各党が見解を明らかにするなど、議論を深めることができた。なお、党首討論(QT)は一度も開催されていない。

その他の話題として、文化庁が京都に移転し、こども家庭庁が発足するなど、霞が関にも新しい変化が見られた。

第211回通常国会　日誌

【前国会閉会から召集まで】

- 12.16 防衛3文書(「国家安全保障戦略」・「国家防衛戦略」・「防衛力整備計画」)を閣議決定
- 12.18 佐賀県知事に山口祥義氏が3選
- 12.21 菊浦健太郎衆院議員が収支報告書への不記載問題により議員辞職
- 12.25 宮崎県知事に河野俊嗣氏が4選
- 12.27 秋葉賢也復興大臣が辞任、後任に渡辺博道元復興大臣
杉田水脈総務大臣政務官が辞任、後任に長谷川淳二衆院議員
- 12.28 衆議院小選挙区定数10増10減を反映した改正公選法が施行
- 1.1 国際連合安全保障理事会の非常任理事国入り(12回目)
- 1.5 後藤田正純衆院議員が議員辞職、瀬戸隆一元衆院議員が繰上げ当選
- 1.9 岸田総理が欧米5か国を歴訪(仏、伊、英、加、米)
- 1.13 岸田総理とバイデン米大統領が会談(ワシントン)
三木亨参院議員が議員辞職、田中昌史氏が繰上げ当選
- 1.16 水道橋博士参院議員(れいわ)が議員辞職
- 1.22 山梨県知事に長崎幸太郎氏が再選

【召集後】

1. 23 召集、開会式、政府四演説
1. 30 予算委で基本的質疑始まる（2月1日まで）
尾辻参院議長がガーシー参院議員（NHK）に対し招状を発出（74年振り史上2例目）
1. 31 岸田総理とNATOのストルテンペルグ事務総長が会談（東京）
2. 2 横路孝弘元衆院議長が逝去
2. 4 性的少数者をめぐる発言で荒井勝喜総理秘書官が更迭
2. 5 愛知県知事に大村秀章氏が4選
2. 7 岸信夫衆院議員が体調不良のため議員辞職　トルコ・シリア大地震
2. 8 予算委集中（安全保障及び少子化対策等内外の諸情勢）
尾辻参院議長がガーシー議員を懲罰委員会に付託（出席期限）
2. 10 予算委地方公聴会（新潟市、福岡市）
2. 13 三反園訓衆院議員が自民会派入り、「自由民主党・無所属の会」に名称変更
2. 15 予算委集中（安全保障及び少子化対策等内外の諸情勢）
2. 16 予算委中央公聴会
2. 17 森まさこ総理補佐官がLGBT理解増進担当を兼務
2. 18 北朝鮮ミサイルが北海道沖EEZ内に着弾
2. 22 予算委集中（少子化対策及び金融政策等内外の諸情勢）
参本会議でガーシー議員に対し公開議場にて陳謝を課すことを可決
2. 26 自民党大会
2. 27 予算委集中（外交・防衛及び少子化対策等内外の諸情勢）
2. 28 令和5年度総予算が予算委で可決、衆院通過
3. 1 参予算委で基本的質疑始まる（2日まで）
3. 3 今井宏元衆院議員が逝去
3. 6 参予算委集中（外交・安全保障等現下の諸課題）
3. 8 尾辻参院議長がガーシー議員を懲罰委員会に再付託（本会議欠席）
NHK党が党名と会派名を政治家女子48党へ変更
3. 9 衆院本会議で日銀総裁に植田和男氏を充てる人事案を同意（参院は10日）
扇千景元参院議長が逝去、参予算委公聴会
3. 10 安達澄参院議員（無所属）が議員辞職
3. 11 野間赳元参院議員が逝去
3. 13 参予算委集中（物価高、少子化対策等現下の諸課題）
マスク着用を個人判断とする方針を決定
3. 15 中山太郎元外務大臣が逝去　参院本会議でガーシー議員を除名（史上3例目）
8年振りに政労使会議を開催
3. 16 韓国の尹大統領が来日、日韓首脳会談
3. 18 岸田総理とショルツ独首相が日独政府間協議（東京）
3. 20 岸田総理とモディ印首相が会談（ニューデリー）
3. 21 岸田総理がウクライナ訪問、ゼレンスキーワーク大統領と首脳会談
3. 23 参予算委集中（外交等現下の諸課題）
3. 24 参予算委集中（岸田内閣の基本姿勢）　衆院本会議で岸田総理が帰朝報告・質疑
3. 27 参予算委集中（岸田内閣の基本姿勢）　文化庁が京都市へ移転し業務開始
3. 28 令和5年度総予算が参予算委で可決、参院本会議で可決・成立
3. 30 吉田忠智参院議員（立憲）が議員辞職
4. 1 こども家庭庁発足

4. 4 衆院本会議で防衛 3 文書に関する質疑
4. 6 宮古島周辺で陸上自衛隊のヘリコプターが墜落
4. 9 統一地方選、北海道知事に鈴木直道氏再選、神奈川県知事に黒岩祐治氏 4 選、福井県知事に杉本達治氏再選、奈良県知事に山下真氏初当選、大阪府知事に吉村洋文氏再選、鳥取県知事に平井伸治氏 5 選
島根県知事に丸山達也氏再選、徳島県知事に後藤田正純氏初当選
大分県知事に佐藤樹一郎氏初当選
日本銀行総裁に経済学者の植田和男氏が就任
4. 14 溝手顕正元参院幹事長が逝去
4. 15 和歌山市で遊説中の岸田総理へ爆発物が投擲される事案が発生
4. 16 G7 外相会合 (4. 18まで、軽井沢町)
4. 17 経産省が関電など 5 社に業務改善命令
4. 21 「新型インフルエンザ等特措法」が成立
4. 23 衆参補欠選挙で自民の英利アルフィヤ氏 (千葉 5 区)、岸信千世氏 (山口 2 区)、吉田真次氏 (山口 4 区)、白坂亜紀氏 (参大分選挙区)、維新の林佑美氏 (和歌山 1 区) が当選
4. 29 岸田総理アフリカ 4 か国を歴訪 (5. 5まで、エジプト、ガーナ、ケニア、モザンビーク)
5. 5 石川県で最大震度 6 強 WHO が新型コロナウイルス感染症緊急事態を解除
5. 7 岸田総理が韓国を訪問
5. 8 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けを 5 類へ移行
5. 9 代議士会再開、議事に関わらず衆本会議も全員出席に
5. 11 大塚高司前衆院議員が復党
5. 12 衆院本会議で塙田財務金融委員長解任決議案を自公維国が反対多数で否決
GX 推進法の参院回付案に同意
5. 18 衆院本会議で鈴木財務大臣不信任決議案を自公維国が反対多数で否決
櫛渕万里衆院議員 (れいわ) に対する懲罰動議を与野党 5 党で提出
5. 19 G7 首脳会議 (5. 21まで、広島市) 日経平均 33 年振り高値の終値 (3 万 808 円)
5. 20 北村誠吾元地方創生担当大臣が逝去 日米豪印首脳会議 (クアッド) 開催
5. 24 衆予算委集中審議 (G7 広島サミットなど内外の諸課題)
5. 25 衆院本会議で櫛渕万里議員に対する懲罰動議が可決
5. 26 参予算委集中審議 (G7 広島サミット等現下の諸課題)
6. 1 衆院本会議で櫛渕万里議員を登院停止 10 日間とする処分が可決
岸田翔太郎総理秘書官が辞職
6. 2 参院本会議で杉法務委員長に対する解任決議案を否決
堺市長に永藤英機氏が再選
6. 4 青森県知事選挙に宮下宗一郎氏が初当選 ガーシー前議員逮捕
6. 7 参院本会議で齋藤法務大臣に対する問責決議案を否決
嘉田由紀子参院議員が国民民主党入党
6. 9 入管法が成立 参院で山本太郎参院議員 (れいわ) の懲罰動議を提出
6. 11 青木幹雄元参院議員会長が逝去
6. 13 故北村誠吾君追悼演説 「こども未来戦略方針」を閣議決定
6. 16 内閣不信任案を否決、「防衛財源確保法」が成立
6. 21 会期末

注

- 一、この審議結果は衆議院を基準にし、閣法及び与党議員立法をまとめたものである。
 一、※印は予算関連法案。
 一、「審査省略」は委員会審査省略。

<審議賛否における、会派略称>

自	自由民主党
公	公明党
立	立憲民主党・無所属
維	日本維新の会
國	国民民主党・無所属クラブ
共	日本共産党
有	有志の会
れ	れいわ新選組

◎審議結果

	提出	成立	成立率	継続	撤回	否決	廃案
予 算	3	3	100.0 %				
閣 法	60	58	96.7 %	2			
條 約	11	11	100.0 %				
承 認 案 件	3	3	100.0 %				
継 続 閣 法	1	1	100.0 %				
衆 法	52	13	25.0 %	37		1	1
参 法	15		0.0 %				15
継 続 衆 法	49		0.0 %	46	3		
衆 規 則	1		0.0 %	1			

◎院内会派議員数

《衆議院》

召集日 (R6.1.23)	自民	公明	立憲	維新	国民	共産	有志	れ新	無所属	欠員	合 計
	260	32	97	40	10	10	5	3	5	3	465
最終日 (R6.6.21)	自民	公明	立憲	維新	国民	共産	有志	れ新	無所属	欠員	合 計
	262	32	97	41	10	10	5	3	4	1	465

《参議院》

召集日 (R6.1.23)	自民	公明	立憲	維新	民主	共産	れ新	NHK	沖縄	無所属	合 計
	118	27	40	21	13	11	5	2	2	9	248
最終日 (R6.6.21)	自民	公明	立憲	維新	民主	共産	れ新	沖縄	女子	無所属	合 計
	119	27	40	21	13	11	5	2	2	8	248

閣法・与党議員立法

[内閣委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	6 ※ 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案	2/7	聴取	3/7	3/29 可決	3/30 可決	附	立・共 有・れ 反対	4/20 可決	4/21 可決	
	23 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案	2/24		3/28	4/5 可決	4/6 可決	附	全会一致	4/27 可決	4/28 可決	
	24 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案	2/24		4/27	5/10 可決	5/12 可決	附	全会一致	4/6 可決	4/7 可決	
	36 孤独・孤立対策推進法案	3/3	聴取	4/18	4/26 可決	4/27 可決	附	れ 反対	5/30 可決	5/31 可決	
	38 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律案	3/3		4/6	4/12 可決	4/13 可決	附	共・れ 反対	5/16 可決	5/17 可決	
衆法	13 性的指向及び性同一性の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案(新藤義孝君外五名)	5/18		6/7	6/9 修正	6/13 修正		立・共・れ 反対	6/15 可決	6/16 可決	

[総務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	8 ※ 地方税法等の一部を改正する法律案	2/7	聴取	2/14	2/28 可決	2/28 可決		立・共・れ 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	9 ※ 地方交付税法等の一部を改正する法律案	2/7	聴取	2/14	2/28 可決	2/28 可決		共・れ 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	39 地方自治法の一部を改正する法律案	3/3		4/5	4/14 可決	4/18 可決	附	共 反対	4/25 可決	4/26 可決	
	40 放送法及び電波法の一部を改正する法律案	3/3		4/26	5/16 可決	5/18 可決	附	共・れ 反対	5/25 可決	5/26 可決	
承認	1 放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求める件	2/10		3/13	3/16 承認	3/24 承認	附	共・れ 反対	3/30 承認	3/30 承認	
NHK 決算	日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	207		1/23							継続
	日本放送協会令和三年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	210		1/23							継続

[法務委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	10 ※ 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	2/7		3/7	3/10 可決	3/14 可決	附	立・共・れ 反対	4/6 可決	4/7 可決	
	28 仲裁法の一部を改正する法律案	2/28		3/29	4/4 可決	4/6 可決		全会一致	4/20 可決	4/21 可決	
	29 調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律案	2/28		3/29	4/4 可決	4/6 可決		全会一致	4/20 可決	4/21 可決	
	30 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案	2/28		3/29	4/4 可決	4/6 可決		全会一致	4/20 可決	4/21 可決	
	41 刑事訴訟法等の一部を改正する法律案	3/3		4/4	4/12 可決	4/13 可決	附	共・れ 反対	5/9 可決	5/10 可決	
	48 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案	3/7	聴取	4/13	4/28 修正	5/9 修正		立・共・れ 反対	6/8 可決	6/9 可決	
	58 刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案	3/14	聴取	5/9	5/26 修正	5/30 修正	附	全会一致	6/15 可決	6/16 可決	
	59 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の映像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案	3/14		5/9	5/26 可決	5/30 可決	附	全会一致	6/15 可決	6/16 可決	
	60 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るために関係法律の整備に関する法律案	3/14		5/30	6/2 可決	6/6 可決	附	共 反対	4/13 可決	4/14 可決	

閣法・与党議員立法

[外務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
閣法	11	※ 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	2/7		3/9	3/15 可決	3/16 可決		全会一致	3/30 可決	3/30 可決
条約	1	日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件	2/28		3/16	3/29 承認	3/30 承認		共・れ 反対	4/27 承認	4/28 承認
	2	日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めるの件	2/28		3/16	3/29 承認	3/30 承認		共・れ 反対	4/27 承認	4/28 承認
	3	平和的目的のための月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の枠組協定の締結について承認を求めるの件	2/28		4/11	4/14 承認	4/18 承認		共・れ 反対	5/11 承認	5/12 承認
	4	投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とバーレーン王国との間の協定の締結について承認を求めるの件	2/28		4/18	4/26 承認	4/27 承認		共・れ 反対	5/23 承認	5/24 承認
	5	所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアゼルバイジャン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件	2/28		4/18	4/26 承認	4/27 承認		共 反対	5/23 承認	5/24 承認
	6	所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルジェリア民主人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件	2/28		4/18	4/26 承認	4/27 承認		共 反対	5/23 承認	5/24 承認
	7	航空業務に関する日本国と欧州連合構成国との間の協定の特定の規定に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件	3/10		4/11	4/14 承認	4/18 承認		全会一致	5/11 承認	5/12 承認
	8	調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件	3/10		4/25	5/10 承認	5/12 承認		全会一致	6/8 承認	6/9 承認
	9	協力及び電子的証拠の開示の強化に関するサイバー犯罪に関する条約の第二追加議定書の締結について承認を求めるの件	3/10		4/11	4/14 承認	4/18 承認		全会一致	5/11 承認	5/12 承認
	10	二千二十二年の国際コーヒー協定の締結について承認を求めるの件	3/10		4/25	5/10 承認	5/12 承認		全会一致	6/8 承認	6/9 承認
	11	世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件	3/10		4/25	5/10 承認	5/12 承認		全会一致	6/8 承認	6/9 承認

閣法・与党議員立法

〔財務金融委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	1	※ 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案	2/3	聴取	4/6	5/19 可決	5/23 可決		立・維・国 共・有・れ 反対	6/15 可決	6/16 可決	
	2	※ 所得税法等の一部を改正する法律案	2/3	聴取	2/9	2/28 可決	2/28 可決	附	立・維・国 共・有・れ 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	13	※ 関税定率法等の一部を改正する法律案	2/10		3/6	3/10 可決	3/14 可決	附	全会一致	3/30 可決	3/30 可決	
	14	※ 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案	2/10		3/15	3/22 可決	3/24 可決	附	共・有・れ 反対	4/6 可決	4/7 可決	
	15	※ 國際通貨基金及び國際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案	2/10		3/15	3/22 可決	3/24 可決	附	全会一致	4/6 可決	4/7 可決	
	56	金融商品取引法等の一部を改正する法律案	3/14		6/1	6/7 可決	6/8 可決	附	立・維 共・れ 反対			継続
	57	情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案	3/14		6/1	6/7 可決	6/8 可決		れ 反対			継続
衆法	25	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の一部を改正する法律案(財務金融委員長)	6/7			審査省略	6/8 可決		れ 反対	6/20 可決	6/21 可決	

〔文部科学委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	21	私立学校法の一部を改正する法律案	2/17		3/9	3/22 可決	3/24 可決	附	全会一致	4/25 可決	4/26 可決	
	22	日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案	2/21	聴取	4/21	5/10 可決	5/12 可決	附	共・れ 反対	5/25 可決	5/26 可決	
	35	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案	2/28		5/19	5/24 可決	5/25 可決	附	全会一致	4/13 可決	4/14 可決	
	51	著作権法の一部を改正する法律案	3/10		4/5	4/14 可決	4/18 可決	附	全会一致	5/16 可決	5/17 可決	

閣法・与党議員立法

[厚生労働委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	6	新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案	2/10		1/23	5/26 修正	5/30 修正	附	れ 反対	6/6 可決	6/7 可決
	3	※ 車留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案	2/3		3/9	3/15 可決	3/16 可決		全会一致	3/30 可決	3/30 可決
	4	※ 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案	2/3		3/9	3/15 可決	3/16 可決		全会一致	3/30 可決	3/30 可決
	16	※ 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案	2/10	聴取	3/16	4/12 可決	4/13 可決		立・維・共 有・れ 反対	5/11 可決	5/12 可決
	45	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案	3/7		4/18	4/26 可決	4/27 可決	附	共・れ 反対	5/18 可決	5/19 可決
	49	国立健康危機管理研究機構法案	3/7		5/9	5/17 可決	5/18 可決		立・共・れ 反対	5/30 可決	5/31 可決
	50	国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案	3/7		5/9	5/17 可決	5/18 可決		立・共・れ 反対	5/30 可決	5/31 可決
	18	良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案(厚生労働委員長)	5/31			審査省略	6/1 可決		れ 反対	6/8 可決	6/9 可決
	19	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の一部を改正する法律案(厚生労働委員長)	5/31			審査省略	6/1 可決		全会一致	6/8 可決	6/9 可決
衆法	24	共生社会の実現を推進するための認知症基本法案(厚生労働委員長)	6/7			審査省略	6/8 可決		全会一致	6/13 可決	6/14 可決

[農林水産委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	5	水産加工業施設改良資金金融通臨時措置法の一部を改正する法律案	2/3		3/13	3/15 可決	3/16 可決		全会一致	3/30 可決	3/30 可決
	31	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案	2/28		3/28	4/12 可決	4/13 可決	附	全会一致	4/25 可決	4/26 可決
	52	漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律案	3/10		4/26	5/10 可決	5/12 可決	附	全会一致	5/18 可決	5/19 可決
	53	遊漁船業の適正化に関する法律の一部を改正する法律案	3/10		5/15	5/17 可決	5/18 可決		全会一致	5/25 可決	5/26 可決

閣法・与党議員立法

[経済産業委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	12 ※ 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案	2/10	聴取	3/9	3/29 修正 (参議院回付)	3/30 修正 5/12 同意	附	立・共 有・れ 反対 共・有・れ 反対	4/27 修正	4/28 修正	
	26 脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案	2/28	聴取	3/30	4/26 修正	4/27 修正	附	立・共・れ 反対	5/30 可決	5/31 可決	
	54 不正競争防止法等の一部を改正する法律案	3/10		5/11	5/17 可決	5/18 可決	附	全会一致	6/6 可決	6/7 可決	
	55 中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案	3/10		5/18	5/31 可決	6/1 可決	附	共・れ 反対	6/13 可決	6/14 可決	
承認	3 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課す等の措置を講じたことについて承認を求めるの件	4/18		6/6	6/9 承認	6/13 承認		全会一致	6/15 承認	6/16 承認	

[国土交通委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	17 ※ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案	2/10	聴取	3/14	3/22 可決	3/24 可決	附	共・れ 反対	4/20 可決	4/21 可決	
	18 ※ 道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案	2/10	聴取	3/28	4/5 可決	4/6 可決	附	立・共 有・れ 反対	5/30 可決	5/31 可決	
	25 気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案	2/24		5/11	5/19 可決	5/23 可決	附	全会一致	4/6 可決	4/7 可決	
	42 海上運送法等の一部を改正する法律案	3/3		4/6	4/12 可決	4/13 可決	附	全会一致	4/27 可決	4/28 可決	
	43 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案	3/3	聴取	4/20	5/10 可決	5/12 可決	附	全会一致	6/6 可決	6/7 可決	
承認	2 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件	4/18		5/23	5/24 承認	5/25 承認		全会一致	6/8 承認	6/9 承認	
衆法	17 貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案(国土交通委員長)	5/31			審査省略	6/1 可決		全会一致	6/13 可決	6/14 可決	

[環境委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	32 気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案	2/28		4/3	4/7 可決	4/13 可決	附	れ 反対	4/27 可決	4/28 可決	

閣法・与党議員立法

[安全保障委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		
閣法	19	※ 防衛省設置法の一部を改正する法律案	2/10		3/8	3/23 可決	3/24 可決		共・れ 反対	4/13 可決	4/14 可決	
	20	※ 防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案	2/10	聴取	4/7	4/27 可決	5/9 可決	附	共・れ 反対	6/6 可決	6/7 可決	
	33	日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律案	2/28		4/3	4/7 可決	4/13 可決		共・れ 反対	4/27 可決	4/28 可決	
	34	日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律案	2/28		4/3	4/7 可決	4/13 可決		共・れ 反対	4/27 可決	4/28 可決	

[予算委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		
閣予	1	令和五年度一般会計予算	1/23		1/23	2/28 可決	2/28 可決		立・維・國 共・有・れ 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	2	令和五年度特別会計予算	1/23		1/23	2/28 可決	2/28 可決		立・維・國 共・有・れ 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	3	令和五年度政府関係機関予算	1/23		1/23	2/28 可決	2/28 可決		立・維・國 共・有・れ 反対	3/28 可決	3/28 可決	

[決算行政監視委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		
承諾		令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	208		1/23	4/10 承諾	4/13 承諾		立・維・國 共・有・れ 反対	5/22 承諾	5/24 承諾	
		令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	208		1/23	4/10 承諾	4/13 承諾		立・維・國・有 反対	5/22 承諾	5/24 承諾	
		令和三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	208		1/23	4/10 承諾	4/13 承諾		維・國・共 有・れ 反対	5/22 承諾	5/24 承諾	
		令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)	208		1/23	4/10 承諾	4/13 承諾		維・國 反対	5/22 承諾	5/24 承諾	
		令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	208		1/23	4/10 承諾	4/13 承諾		立・維・國 共・有・れ 反対	5/22 承諾	5/24 承諾	
		令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	208		1/23	4/10 承諾	4/13 承諾		立・維・國 共・有・れ 反対	5/22 承諾	5/24 承諾	
		令和三年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	208		1/23	4/10 承諾	4/13 承諾		維・國・共 有・れ 反対	5/22 承諾	5/24 承諾	
		令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)	208		1/23	4/10 承諾	4/13 承諾		維・國 反対	5/22 承諾	5/24 承諾	

閣法・与党議員立法

〔決算行政監視委員会〕

予算 関連	索　件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
承諾	令和四年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/17		6/20						継続
	令和四年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/17		6/20						継続
	令和四年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/17		6/20						継続
	令和四年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	5/23		6/20						継続
	令和四年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	5/23		6/20						継続
	令和四年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書	5/23		6/20						継続
決算	平成三十年度一般会計歳入歳出決算	200	1/23	6/12 一部批難	6/13 議決	立・維・國 共・有・れ	反対			本院議了
	平成三十年度特別会計歳入歳出決算	200	1/23	6/12 一部批難	6/13 議決	立・維・國 共・有・れ	反対			本院議了
	平成三十年度国税収納金整理資金受払計算書	200	1/23	6/12 一部批難	6/13 議決	立・維・國 共・有・れ	反対			本院議了
	平成三十年度政府関係機関決算書	200	1/23	6/12 一部批難	6/13 議決	立・維・國 共・有・れ	反対			本院議了
	令和元年度一般会計歳入歳出決算	203	1/23	6/12 一部批難	6/13 議決	立・維・國 共・有・れ	反対			本院議了
	令和元年度特別会計歳入歳出決算	203	1/23	6/12 一部批難	6/13 議決	立・維・國 共・有・れ	反対			本院議了
	令和元年度国税収納金整理資金受払計算書	203	1/23	6/12 一部批難	6/13 議決	立・維・國 共・有・れ	反対			本院議了
	令和元年度政府関係機関決算書	203	1/23	6/12 一部批難	6/13 議決	立・維・國 共・有・れ	反対			本院議了
	令和二年度一般会計歳入歳出決算	207	1/23							継続
	令和二年度特別会計歳入歳出決算	207	1/23							継続
	令和二年度国税収納金整理資金受払計算書	207	1/23							継続
	令和二年度政府関係機関決算書	207	1/23							継続
	令和三年度一般会計歳入歳出決算	210	1/23							継続
	令和三年度特別会計歳入歳出決算	210	1/23							継続
	令和三年度国税収納金整理資金受払計算書	210	1/23							継続
	令和三年度政府関係機関決算書	210	1/23							継続

閣法・与党議員立法

[決算行政監視委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		
国有財産	平成三十年度国有財産増減及び現在額総計算書	200		1/23	6/12 是認	6/13 是認		立・維・國 共・れ	反対		本院議了
	平成三十年度国有財産無償貸付状況総計算書	200		1/23	6/12 是認	6/13 是認		維・國	反対		本院議了
	令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書	203		1/23	6/12 是認	6/13 是認		立・維・國 共・れ	反対		本院議了
	令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書	203		1/23	6/12 是認	6/13 是認		維・國	反対		本院議了
	令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書	207		1/23							継続
	令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書	207		1/23							継続
	令和三年度国有財産増減及び現在額総計算書	210		1/23							継続
	令和三年度国有財産無償貸付状況総計算書	210		1/23							継続

[議院運営委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	6 議院法制局法の一部を改正する法律案(議院運営委員長)	3/16			審査省略	3/16 可決		全会一致	3/30 可決	3/30 可決
	51 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長)	6/20			審査省略	6/20 可決		全会一致	6/21 可決	6/21 可決
	52 裁判官弾劾法の一部を改正する法律案(議院運営委員長)	6/20			審査省略	6/20 可決		全会一致	6/21 可決	6/21 可決

[災害対策特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	20 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長)	6/1			審査省略	6/6 可決		全会一致	6/9 可決	6/14 可決
	21 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強韧化基本法の一部を改正する法律案(災害対策特別委員長)	6/2			審査省略	6/6 可決		共・れ 反対	6/9 可決	6/14 可決

[消費者問題に関する特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
閣法	27 不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案	2/28	4/3	4/11 可決	4/13 可決	附	全会一致	4/28 可決	5/10 可決	

[東日本大震災復興特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
閣法	7 ※ 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案	2/7	4/26	5/9 可決	5/12 可決	附	共・れ 反対	5/31 可決	6/2 可決	

憲法・与党議員立法

[地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考	
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		
閣法	37	国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案	3/3		3/13	3/30 可決	4/4 可決	附 立・共・れ 反対	4/21 可決	4/26 可決	
	44	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案	3/3		6/1	6/8 可決	6/13 可決	共・れ 反対	4/14 可決	4/19 可決	
	46	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案	3/7	聴取	4/14	4/25 可決	4/27 可決	附 立・共・れ 反対	5/31 可決	6/2 可決	
	47	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案	3/7	聴取	4/27	5/23 可決	5/25 可決	附 共・れ 反対	6/9 可決	6/14 可決	
衆法	12	令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律案(地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長)	5/11			審査省略	5/12 可決		全会一致	6/1 可決	6/2 可決
	26	令和五年三月予備費使用に係る低所得者世帯給付金に係る差押禁止等に関する法律案(地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長)	6/8			審査省略	6/13 可決		全会一致	6/14 可決	6/16 可決

[憲法審査会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	34	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(新藤義孝君外五名)	208		1/23					継続

野党議員立法

[内閣委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	10	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案(中谷一馬君外十三名)	207		1/23							継続
	54	性暴力被害者の支援に関する法律案(阿部知子君外十一名)	208		1/23							継続
	55	性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案(大河原まさこ君外十名)	208		1/23							継続
	58	多文化共生社会基本法案(中川正春君外七名)	208		1/23							継続
	2	国葬儀法案(青柳仁士君外三名)	210		1/23							継続
	14	性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外二名)	210		1/23							継続
	14	性的指向及び性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案(西村智奈美君外十三名)	5/18		5/26	6/9 否決	6/13 否決		立・共・有 賛成			本院議了
	16	性的指向及びジェンダー・アイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案(阿部司君外四名)	5/26		6/7							廃案
	28	国家公務員法の一部を改正する法律案(守島正君外十四名)	6/9		6/20							継続
	30	持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案(櫻井周君外五名)	6/13		6/20							継続
	31	公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案(源馬謙太郎君外十五名)	6/14		6/20							継続
	32	公文書等の管理の適正化の推進に関する法律案(源馬謙太郎君外十五名)	6/14		6/20							継続
	42	国家公務員法等の一部を改正する法律案(大島敦君外十六名)	6/16		6/20							継続
	43	国家公務員の労働関係に関する法律案(大島敦君外十六名)	6/16		6/20							継続
	44	公務員庁設置法案(大島敦君外十六名)	6/16		6/20							継続
	47	我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案(青柳仁士君外三名)	6/16		6/20							継続

[総務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	17	日本放送協会改革推進法案(中司宏君外二名)	208		1/23							継続
	36	インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案(岩谷良平君外五名)	208		1/23							継続
	47	地方自治法の一部を改正する法律案(中司宏君外四名)	208		1/23							継続
	45	地方公務員法等の一部を改正する法律案(大島敦君外十六名)	6/16		6/20							継続
	46	地方公務員の労働関係に関する法律案(大島敦君外十六名)	6/16		6/20							継続

野党議員立法

[法務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]				[参議院]				備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	22	戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案(鈴木庸介君外五名)	208		1/23							継続
	52	国家賠償法の一部を改正する法律案(階猛君外五名)	208		1/23							継続
	53	民法の一部を改正する法律案(枝野幸男君外十名)	208		1/23							継続
	3	民法の一部を改正する法律案(大河原まさこ君外五名)	3/6		6/20							継続
	36	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名)	6/15		6/20							継続

[外務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]				[参議院]				備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	60	特定人権侵害行為への対処に関する法律案(松原仁君外五名)	208		1/23							継続

[財務金融委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]				[参議院]				備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	2	揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案(足立康史君外二名)	207		1/23							継続
	3	現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るために揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案(末松義規君外七名)	207		1/23							継続
	16	日本銀行法の一部を改正する法律案(足立康史君外二名)	208		1/23	2/8 撤回						撤回
	23	所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(末松義規君外九名)	208		1/23							継続
	32	現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案(足立康史君外二名)	208		1/23							継続
	59	消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案(小川淳也君外七名)	208		1/23							継続
	1	日本銀行法の一部を改正する法律案(青柳仁士君外三名)	2/2		6/20							継続
	29	消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案(階猛君外八名)	6/13		6/20							継続
	37	公益法人等に対する寄附を促進するための税制上の措置等に関する法律案(住吉寛紀君外三名)	6/15		6/20							継続
	38	財政法の一部を改正する法律案(階猛君外六名)	6/15		6/20							継続

野党議員立法

[文部科学委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	11	学校給食法の一部を改正する法律案(菊田真紀子君外九名)	3/29	5/18							継続
	22	公立学校働き方改革の推進に関する法律案(城井崇君外十名)	6/2	6/20							継続
	35	宗教法人法の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名)	6/15	6/20							継続

[厚生労働委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	30	介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外十六名)	208		1/23						継続
	40	公職の候補者となる労働者の雇用の継続の確保のための立候補休暇に関する法律案(落合貴之君外六名)	208		1/23						継続
	6	新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外八名)	210		1/23						継続
	11	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案(道下大樹君外十名)	210		1/23						継続
	8	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律案(西村智奈美君外十名)	3/24		6/20						継続
	33	新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る対策の推進に関する法律案(小川淳也君外九名)	6/14		6/20						継続
	34	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済等に係る措置に関する法律案(早稲田ゆき君外九名)	6/14		6/20						継続

[農林水産委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	44	国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案(金子恵美君外四名)	208		1/23						継続
	45	国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案(金子恵美君外四名)	208		1/23						継続

野党議員立法

[経済産業委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	3 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案(山岡達丸君外九名)	208		1/23						継続
	24 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案(落合貴之君外九名)	208		1/23						継続
	35 自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案(重徳和彦君外十五名)	208		1/23						継続
	46 中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案(後藤祐一君外八名)	208		1/23						継続
	56 分散型エネルギー利用の促進に関する法律案(山崎誠君外六名)	208		1/23						継続
	57 国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案(田嶋要君外五名)	208		1/23						継続
	9 発電に関する原子力の利用に係る責任を明確化するための改革の推進に関する法律案(小野泰輔君外二名)	3/28		6/20						継続
	10 電力の取引における公正な競争の促進に関する法律案(小野泰輔君外二名)	3/28		6/20						継続

[国土交通委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	6 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案(小宮山泰子君外七名)	208		1/23						継続
	18 特定土砂等の管理に関する法律案(足立康史君外二名)	208		1/23						継続
	19 土砂等の置場の確保に関する法律案(足立康史君外二名)	208		1/23						継続

[安全保障委員会]

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	9 自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案(前原誠司君外一名)	207		1/23						継続
	11 領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案(篠原豪君外十四名)	207		1/23						継続
	7 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名)	210		1/23						継続
	8 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名)	210		1/23						継続

野党議員立法

〔議院運営委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(藤田文武君外六名)	208		1/23	6/20 撤回					撤回
	1 国会法の一部を改正する法律案(笠浩史君外七名)	210		1/23						継続
	13 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(渡辺周君外十一名)	210		1/23						継続
	27 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(守島正君外三名)	6/9		6/20						継続
	39 我が国の経済及び財政等に関する将来の推計を信頼性のある統計等の情報に基づき中立公正に実施するための経済財政等将来推計委員会の設置に関する法律案(階猛君外六名)	6/15		6/20						継続
	40 国会法の一部を改正する法律案(階猛君外六名)	6/15		6/20						継続
	48 国会法の一部を改正する法律案(古川元久君外五名)	6/16		6/20						継続
	49 新型コロナウイルス感染症対策検証委員会法案(古川元久君外五名)	6/16		6/20						継続
	50 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(中司宏君外三名)	6/19		6/20						継続

〔政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会〕

予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考
			趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	39 公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		1/23						継続
	48 政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		1/23						継続
	49 政治資金規正法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		1/23						継続
	50 インターネット投票の導入の推進に関する法律案(井坂信彦君外十七名)	208		1/23	6/21 撤回					撤回
	23 インターネット投票の導入の推進に関する法律案(落合貴之君外十四名)	6/6		6/20						継続

野党議員立法

[地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]					[参議院]		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	
衆法	28	保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案(岡本あき子君外十二名)	208		1/23						継続
	3	通園バスの車内における幼児等の置き去りによる事故の防止その他の認定こども園等における幼児等の安全の確保のための措置等に関する法律案(青柳仁士君外九名)	210		1/23						継続
	18	子育て・若者緊急支援法案(青柳仁士君外八名)	210		1/23						継続
	2	児童手当法の一部を改正する法律案(早稲田ゆき君外十名)	2/20		6/20						継続
	4	副首都機能の整備の推進に関する法律案(中司宏君外二名)	3/9		6/20						継続
	5	低所得である子育て世帯に対する緊急の支援に関する法律案(中谷一馬君外十一名)	3/10		6/20						継続
	7	特定教育・保育施設における保育教諭等の配置の充実のための措置に関する法律案(浦野靖人君外九名)	3/17		6/20						継続
	15	児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案(菊田真紀子君外十一名)	5/26		6/20						継続
	41	保護者等による自動車内への子ども等の置き去りの防止に関する法律案(吉田統彦君外十一名)	6/15		6/20						継続

決議・未付託

[決議:衆議院]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
決議:	1	財務金融委員長塚田一郎君解任決議案(安住淳君外二名)	5/10			審査省略	5/12 否決		立・共・れ 賛成	
	2	財務大臣鈴木俊一君不信任決議案(末松義規君外五名)	5/16			審査省略	5/18 否決		立・共・れ 賛成	
	3	岸田内閣不信任決議案(安住淳君外十八名)	6/16			審査省略	6/16 否決		立・共 賛成	

[規則:衆議院]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
規則:	1	衆議院規則の一部を改正する規則案(中司宏君外三名)	6/19							継続

[未付託:参法]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	[衆議院]						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
参法	1	こどもに係る公的給付の所得制限の撤廃等に係る施策の推進に関する法律案(大塚耕平君外二名)	1/31							廃案
	2	障害のあるこどもに係る公的給付の所得制限の撤廃のために早急に講すべき措置に関する法律案(大塚耕平君外二名)	1/31							廃案
	3	こどもに係る公的給付及び新型コロナウイルス感染症等に係る公的給付について非課税とするために講すべき措置に関する法律案(大塚耕平君外二名)	1/31							廃案
	4	総合的経済安全保障施策推進法案(大塚耕平君外二名)	2/17							廃案
	5	財政法の一部を改正する法律案(大塚耕平君外一名)	2/17							廃案
	6	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(小沼巧君外一名)	3/2							廃案
	7	民法の一部を改正する法律案(仁比聰平君)	3/29							廃案
	8	難民等の保護に関する法律案(石橋通宏君外三名)	5/9							廃案
	9	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案(石橋通宏君外三名)	5/9							廃案
	10	我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案(大塚耕平君外二名)	5/11							廃案
	11	自動車盗難対策等の推進に関する法律案(浜口誠君外五名)	5/12							廃案
	12	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案(浜口誠君外五名)	5/12							廃案
	13	一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定への繰入れのために講すべき措置に関する法律案(浜口誠君外二名)	5/24							廃案
	14	公職選挙法の一部を改正する法律案(片山大介君外三名)	6/2							廃案
	15	刑法及び母体保護法の一部を改正する法律案(山添拓君)	6/14							廃案